WaterAid/ Chileshe Chanda

WaterAid/ Ernest Randriarimalala

WaterAid/ Genaye Eshetu

WaterAid/ Ernest Randriarimalala

WaterAid/ Genaye Eshetu

WaterAid/ Ernest Randriarimalala

Annual Report

2018.04-2019.03

WaterAid JAPAN

**A world where everyone,
everywhere has clean water,
sanitation and hygiene.**

特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 年次報告書　2018.04-2019.03

WaterAid

WaterAid

特定非営利活動法人
ウォーターエイドジャパン
年次報告書　2018.04-2019.03

1　目次
2　ごあいさつ、ビジョン・ミッション・歴史
3　SDGs時代のパートナーシップと水・衛生
5　水と衛生をめぐる問題
7　ウォーターエイドのアプローチ
9　ウォーターエイドの活動国と2018年度実績
11　ウォーターエイドのプロジェクト①　モザンビーク
13　ウォーターエイドのプロジェクト②　バングラデシュ
15　ウォーターエイドのプロジェクト③　パプアニューギニア
17　日本の活動　情報発信
19　日本の活動　アドボカシー
20　企業との連携
21　2018年度会計報告
22　ウォーターエイドジャパンについて

清潔な水、適切なトイレ、正しい衛生をすべての人に

清潔な水や適切なトイレを使えることは、基本的人権です。

国際的な取り組みや支援の結果、それまで水を使えなかった何億人もの人が水を使えるようになり、トイレの状況の改善も進みました。しかし、現在でも世界人口の10人に1人、7億8,500万人は基礎的なレベルの水利用もできません。世界人口の4人に1人、20億人が基本的なトイレを使えません*。

清潔な水、適切なトイレ、正しい衛生習慣の欠如は多くの問題を生みます。水くみのために学校に通えず、下痢などの病気になり、治療を受けるとさらに貧困から抜け出せなくなります。水・衛生専門の国際NGOウォーターエイドは、こうした課題の解決を目指して活動を続けています。

* 出典：WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme (JMP) 2019「Progress on household drinking water, sanitation and hygiene 2000-2017: Special focus on inequalities」

SDGsのゴール6に「安全な水とトイレを世界中に」

2015年の国連サミットで「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」が採択され、貧困や飢餓、保健、気候変動などに関する17の目標（ゴール）を2030年までに達成することに世界が合意しました。

そのゴール6が「安全な水とトイレを世界中に」。

しかし、水・衛生はゴール6にとどまらず、すべてのゴールの基礎とも言える要素です。

ごあいさつ

日ごろより、ウォーターエイドジャパンの活動に温かいご支援とご協力を賜り、誠にありがとうございます。心からの感謝とともに、2018年度(2018年4月～2019年3月)の年次報告書をお届けいたします。

2018年度、ウォーターエイドジャパンはACジャパン様の支援キャンペーンの対象団体となり、その広告をご覧になった方も含めて、多くの皆様から温かいご支援をいただきました。

先般、大阪で開催されたG20サミットで、水・衛生の重要性が首脳レベルで確認されました。しかし、SDGsのゴール6に重なるウォーターエイドのビジョン「すべての人が、すべての場所で、清潔な水とトイレを利用し、衛生習慣を実践している世界」を2030年までに達成するには、より多くの皆様の協力が必要です。今後ともウォーターエイドジャパンに温かいご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

ウォーターエイドジャパン
理事長 小寺 清

ビジョン

すべての人が、すべての場所で、清潔な水と衛生を当たり前に利用できる世界。国際NGO のウォーターエイドは、確固たる決意をもって、このビジョンを私たちの世代で実現することを目指します。

ミッション

清潔な水、衛生的なトイレ、正しい衛生習慣。健康で尊厳ある暮らしに欠かせないこの3つを届けることで、ウォーターエイドは世界で最も貧しく、社会的に取り残されている人々の暮らしを改善していきます。

歴　史

1981年	イギリスの水道局の支持を受けて設立
1991年	イギリスのウェールズ公が会長に就任
1995年	ストックホルムウォータープライズ受賞
2003年	イギリスにおいてチャリティオブザイヤー受賞
2004年	アメリカ、オーストラリアにウォーターエイド設立
2009年	スウェーデンにウォーターエイド設立
2013年	カナダにウォーターエイド設立
	ウォーターエイドジャパン設立

SDGs時代のパートナーシップと水・衛生

国連が定める「持続可能な開発目標」（SDGs）のゴール6「安全な水とトイレを世界中に」の達成のためにも、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」が重要です。水・衛生問題の解決のための企業とのパートナーシップ、企業の社会課題への取り組み方について、ウォーターエイドジャパンの橋本淳司理事（水ジャーナリスト）と赤羽真紀子理事（CSRアジア日本代表）が論じます。

橋本 淳司
ウォーターエイドジャパン理事

水ジャーナリスト。アクアスフィア・水教育研究所代表。水問題やその解決方法を調査、発信。

20キロの水かめを背負って歩く子供たち

世界人口の4分の1に当たる20億人が適切なトイレを使えていません。インド・デリーのスラム、シャバドデイリーには木造の小屋がひしめき、約2万人が暮らしていますが、ほとんどの家にトイレがありませんでした。子供たちには深刻な健康被害が出ています。世界では毎日、下痢、コレラ、腸チフスなどで800人の子供が亡くなっています。トイレがないために女性の尊厳が守られないことも多くあります。女性が外出できない、学べない、働けないということもあります。

また、世界人口の10分の1に当たる7億8,500万人が清潔な水を利用できません。エチオピアで、小さな子供や女性が、かめを背負って水をくみに行くのを取材したことがあります。かめに水を入れると20キロ近くあり、持ち上げるのも大変です。まして彼らが歩くのは平らな道ではありません。

状況を変えるには現地に合った方法が重要

ゴール6の達成に影を落とすのは経済状況の悪さです。日本には優れた水や衛生の技術が数多くありますが、設置や維持管理に費用や手間がかかるものは導入が難しいのです。現地調達可能な材料、費用が安い、化石燃料が不要（もしくは少ない）、地元の人がオーナーシップを持てることなどが重要です。

ウォーターエイドは支援先に合った方法で水と衛生の改善に取り組みます。提供する技術はシンプルなもので、たとえば、カンボジアのトンレサップ湖で普及を目指している「ハンディポッド」は、地元の植物を利用した簡易的な生活排水浄化装置です。

ブルキナファソのバスベド村では、住民が地域の水を管理運営する自治モデルを立ち上げました。設備に投資するだけではなく、住民が水の専門家になれるように研修を実施しました。彼らは地下水の水位や雨量を計測しながら、安定的に水が使用できるよう管理しています。水が安定的に得られるようになると村は少しずつ豊かになります。水をくみに往復していた女性や子供が労働から解放されます。その時間は農作業や学びの時間に充てられます。

H&M財団の支援で完成した水道で手を洗う子供たち＝インド・ウッタル・プラデシュ州、ビダヤ・ラニ記念学校

企業とのパートナーシップの効果が明らかに

インドのウッタル・プラデシュ州ではウォーターエイドとH&M財団の支援により、学校に清潔な給水設備と男女別のトイレが建設されました。これによって女子児童の就学率が向上しました。

水や衛生で苦しむ地域と日本企業の活動も無縁ではありません。企業活動には水は不可欠であり、不適切な水利用のために、海外の生産拠点周辺の環境を悪化させることがあります。たとえば、Tシャツ1枚をつくるには、250グラムの綿花をつかい、その生産には2,900リットルの水が必要とされます。その後の染色工程でも大量の水を使い、排水や環境に悪影響を与える物質を含むことがあります。インドのタミル・ナド州ティルプールでは急速に発達した繊維産業によって河川、地下水、土壌が汚染されました。すでに汚染されてしまった水や土が回復するには長い年月がかかります。安全な水と衛生の支援は、ゴール6の達成だけにとどまらず、人々の生活の質の向上につながります。

赤羽 真紀子
ウォーターエイドジャパン理事

CSRアジア 日本代表。企業、国際機関、NGOの責任ある事業運営を通じた組織の成長を支援。

SDGs全般を意識する日本、選択と集中の世界

日本の企業の間で、SDGsが浸透しています。SDGsバッジをつけている企業トップも少なくありません。しかしながら、グローバル企業やアジアの有力企業の社会課題への取り組み方をみると、日本企業のCSRは日本独特のものになっているように感じられてなりません。

日本では、SDGsの多くのゴールを網羅的に取り上げることが主流です。これに対して世界では、優先的に取り組むべきゴールや分野を設定し、自社がどれだけ貢献を果たしたかを示すことが主流になっています。石油メジャーのシェルは、SDGsの優先分野を6つと定めています。シェルは、世界中のアクティビストから環境、労働、人権などあらゆる局面でたびたび標的になっている企業です。そういった企業でありながら、優先分野をゴール7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、ゴール12「つくる責任、つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」など6つに絞っています。この選択と集中こそが、限りある企業の経営資源を効率的にサステナビリティ活動に充てるのに有効だと思います。

サプライチェーンの労働人権が重要課題に

アジアを含む世界の有力企業は、ソートリーダーシップ（thought leadership）を目指して、しのぎを削っています。ソートリーダーシップとは、特定の考え方や行動により、特定の分野や市場で信頼感を高めていくことです。気候変動や水・衛生などの分野で、ルールを作る側に回ろうとしています。

2000年ごろから、マイクロソフトやインテルは教育、ユニリーバは人権や労働の問題に先行して取り組むようになりました。アジアの企業も2010年すぎごろから、社会課題に先んじて取り組むことにビジネスの利益があるとわかってきました。

また、世界の有力企業の間では、「社会貢献をしています」という言い方は少数派となり、「コミュニティ投資をしています」と言う企業が多くなっています。CSRアジアの調査によれば、アジア企業がコミュニティ投資で取り組む分野は教育、貧困削減、健康などが上位となっています（注1）。一方、「アジアにおいて今後10年間でホットトピックとなる社会課題」のヒアリング調査では2016年以降、「サプライチェーンにおける労働人権」が常に2位となっています（注2）。そして、サプライヤーが行動規範を遵守しているか、多国籍企業の多くが「社会的監査（ソーシャル・オーディット）」を実施するようになっています。

アジアの工場を監査すると、日本では想像できないような事態が明らかになります。あるミャンマーの工場には「トイレカード」があり、同時にトイレに行くことができる人数に上限が設けられていました。これは人間の基本的必要行為に制限をかけ、トイレに行きたい人を無理に働かせる強制労働だとみなされる行為です。従業員はできるだけトイレに行かないように、水分補給を控える傾向にあり、熱中症や体調不良など、身体へも悪影響を及ぼします。

HSBCの支援による「持続可能なサプライチェーンプログラム」の対象となったインドの皮革工場で働く人たち

社会課題や現地のニーズとつながるチャンネル

企業が社会課題に取り組みたいと思っても、どこにどのような課題があるのか、なかなかわかりません。そうしたとき、ウォーターエイドのようなNGOと連携することで、現地の情報もニーズも知ることができます。ウォーターエイドはアフリカ各国やインドなど各地で活動をしていますし、H&MやHSBCのような多国籍企業との連携事例も多く、企業にとって新たなチャンネルになると思います。

（注1）香港・インドネシア・マレーシア・シンガポールの各証券市場で上場企業の80社を対象とする2013年のCSRアジアの調査の結果
（注2）アジアのCSRのプロフェッショナルや有識者ら約80人を対象にCSRアジアが毎年行っている調査の結果

水と衛生をめぐる問題

改善はしているものの…

多くの皆さまが継続的に世界の水・衛生問題に関心を向けてくださったことによって、清潔な水や適切なトイレを利用できる人口は大きく増加しました。

2000年以降、2017年までに
清潔な水が
利用できるようになった人
18億人

2000年以降、2017年までに
適切なトイレが
利用できるようになった人
21億人

* 少なくとも30分以内に整備された水にアクセスできる、または排せつ物と遮断された個室のある整備されたトイレが使える人の数

清潔な水を
利用できない人
7億8,500万人
（世界人口の10人に1人）

適切なトイレを
利用できない人
20億人
（世界人口の4人に1人）

* 数字はいずれもWHO/UNICEF Joint Monitoring Programme (JMP) 2019「Progress on household drinking water, sanitation and hygiene 2000-2017: Special focus on inequalities」

水・衛生問題の背景

清潔な水や適切なトイレを利用できる人口を増やすため、水道事業体、国際機関、NGO など、さまざまな団体が世界中で活動しています。それでもなかなかすべての人々が利用できるようにならないのには、以下のような理由があります。

- 清潔な水と衛生的なトイレの重要性を政府が理解していないこと。
  特に、水・衛生が教育や保健、日々の収入にどれほど大きく影響しているかについての認識が不足しているため、結果として水・衛生が多くの政府にとって取り組むべき優先課題になっていないこと。
- 給水サービスやトイレの設置サービスがあったとしても、多くの場合、貧困世帯が利用できる金額設定になっていないこと。
- 物理的に給水サービスが届きにくい場所――例えば、都市部から遠く離れた村、都市部のスラム、紛争や自然災害によってインフラが破壊された地域などでは、給水設備そのものが設置されづらい状況にあること。
- 障害がある、民族が異なる、カーストが低いといった理由で、地域のなかで差別を受けている人々がいること、あるいは取り残されているコミュニティがあること。

水くみのために学校に行けない

世界では多くの女性や子供たちが水くみに従事しています。何時間も歩き、重いポリタンクを持って山道や丘を越え、森や林を抜けます。道中で襲われる危険もあります。将来の夢に向かって勉強するよりも、家族のために水を運ぶことが優先され、そのために学校に行けなかったり休んだりすることも少なくありません。家畜も使う水は不衛生で、雨期にはさらに濁ります。その水を飲んで家族が病気になるとしても、その水を飲む以外に選択肢はありません。

WaterAid/Behailu Shiferaw

教室に行ってもトイレの危機

ウォーターエイドの報告書「教室内の危機－The Crisis in the Classroom」（2018年11月発表）によると、世界中の小学校の5校に1校、中学校の8校に1校には、どんな形式のトイレもありません。割合が最も低かったのは西アフリカのギニアビサウで、10校のうち8校に適切なトイレがありませんでした。続くニジェールでもわずか24%の学校にしかトイレがなく、10人中7人以上が家庭にもトイレがないため、野外排せつをするしかありません。

WaterAid/ Ronny Sen

病気を治すはずの病院で感染症が拡大

世界の保健医療施設のうち4分の1で清潔な水を使うことができず、21%には適切なトイレがなく、16%には手洗い場が設置されていません。タンザニアの診療所で働くルフさんは「多くの妊婦さんが、この診療所での出産は、自分と生まれて来る赤ちゃんを危険にさらすと考え、出産を嫌がりました」と話します。不衛生な水・衛生環境が原因の下痢やコレラなどで毎年30万人近くの子供が命を落としています。

WaterAid/ Sam Vox

女子生徒の多くが月経中に学校を欠席

水が使えない、プライバシーが保たれていない、生理用品を処理できる場所がないなどのトイレ・衛生設備の不備や文化的な制約によって、月経中、多くの女子生徒が学校を欠席しています。スリランカ、バングラデシュ、パキスタンでは、その割合は3分の1を超えています。加えて南アジアでは、女子の36～66%が初経を迎えるまでの間に必要な知識を得る機会がありません。

WaterAid/ Sibtain Haider

アクセスの格差が社会的格差を固定

水・衛生へのアクセスは誰もが持つ基本的な人権です。しかし現実には格差があり、取り残された人々がいます。例えば女性や子供、高齢者、障害者、少数民族、地方に住む人などです。貧国層は、水を買うためだけに収入の約半分を費やすこともあります。世界全体で、水くみをする人々の7割以上が女性と子供です。水やトイレへのアクセスの格差は、教育、就労の機会や健康に過ごす権利を奪い、社会的格差を固定します。

WaterAid/ Tom Saater

ウォーターエイドのアプローチ

水不足や水の汚染、給水設備の不足や損壊、設備についての知識や技術不足、水・衛生問題の解決を優先しない政府の姿勢など、人々が清潔な水や適切なトイレを利用できない理由はさまざまです。ウォーターエイドは、それぞれの地域で、人々が水・衛生を利用できない「根本的な原因」を追求し、それを解決するためのプロジェクトを計画し、実行しています。ウォーターエイドのアプローチの特徴を紹介します。

根本的な原因を探る

清潔な水を利用できない原因を調べると、給水サービスに責任を負っている自治体や村の水衛生委員会などが十分に機能していないことが多くあります。例えばインドでは、給水サービスに不備があれば、各村の水衛生委員会が給水設備の新設・修復の計画を立て、政府から予算を得て実施することになっています。住民との意見交換も期待されています。ウォーターエイドは、清潔な水を利用できない根本的な原因の調査・分析から取り組みを始めます。

WaterAid/ Prashanth Vishwanathan

地域特有の背景を理解する

都市部から離れていることや、宗教や民族、カーストなどの背景のため、開発から取り残され、水道などの整備が遅れている地域があります。インドのヌアパダ県もそうした地域の一つでした。使用量増加による地下水の枯渇やフッ素などの有害物質による汚染に悩むこともあります。村の水衛生委員会や県・州政府なども実態や影響を理解せず、対策が講じられずに、住民の不安が高まることもあります。こうした地域特有の問題の把握も重要です。

水衛生委員会やコミュニティの関与を強化

水をめぐる状況を改善し、その効果が長く続くようにするには、地域の住民やコミュニティの関与も重要です。そのため、住民や自治体、現地NGOなどと連携し、水委員会の立ち上げや強化に取り組むこともあります。保守的・伝統的なコミュニティでは、特定の人たちでこうした組織のメンバーが占められてしまうこともありますが、女性や若者、下位カーストの人、障害者も入る組織づくりを進めます。

WaterAid/ Sharbendu De

住民参加で課題を確認し、計画・実行へ

整備計画をつくるときは、村の水衛生委員会や住民らが、既存の給水設備の水質や季節ごとの水量、川やため池の分布などを洗い出したうえで、必要な設備や修復計画を議論することを重視しています。ウォーターエイドの技術的なアドバイスを受けながら、有害物質の対策も考え、手押しポンプ付き井戸や雨水貯留タンク、表流水を利用した給水設備などの設置計画や配置を決めます。住民主体で工事を進めることもあります。

WaterAid/ Prashanth Vishwanathan

入手可能な部品使い、修理トレーニングも

井戸などができても、住民たちによる修理ができなければ、給水サービスが中断・休止することになりかねません。そのため、ウォーターエイドは多くの場合、給水設備の設置の段階から、修理ができる人材を育成するトレーニングを実施しています。また、修理のしやすさ、修理のための部品の入手を考え、設置する設備は地元で部品が容易に入手でき、しかもコストができるだけ低いものを採用しています。

WaterAid/ Adam Ferguson

県や州政府とも課題を共有

村の水衛生委員会の強化、給水設備の整備とともに、自治体や行政の役割も重要です。有害物資への対策も求められます。地下水のフッ化物汚染があったインド・ヌアパダ県のケースでは、ウォーターエイドは、県・村の水関連部署や保健関連部署を対象とした啓発ワークショップを開催しました。フッ化物汚染の原因や危険性、現状について意思決定機関がしっかりと理解し、その対策に優先的に取り組むことを目指してのことです。

WaterAid/ Basile Ouedraogo

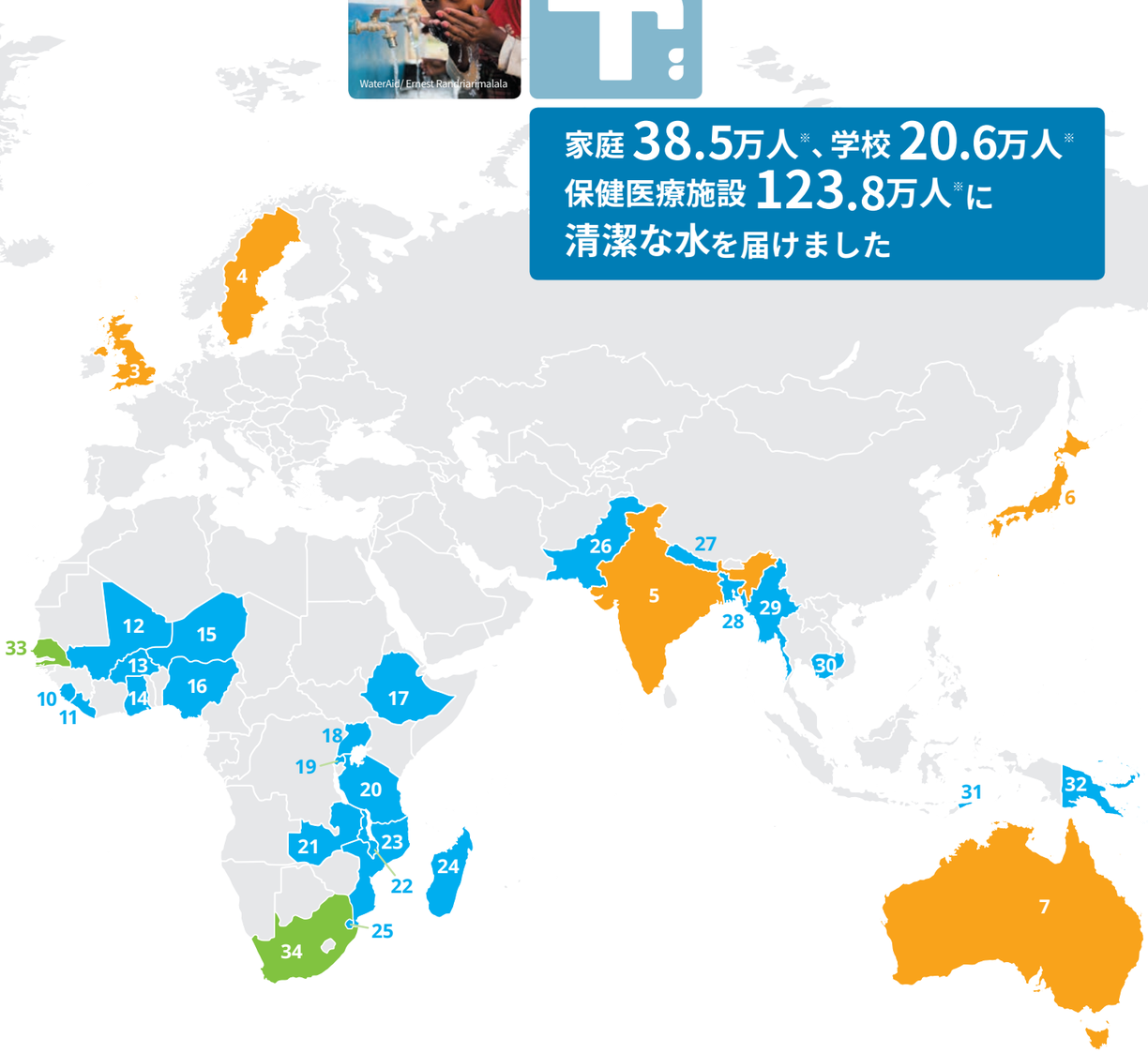
世界に向けて水・衛生の改善を発信

民族や宗教、カースト、性別、収入、地理的問題などにより、清潔な水や適切なトイレを利用できない問題や、同じ国のなかで水・衛生にアクセスできる人とできない人の格差は、その国・地域だけの課題ではありません。ウォーターエイドは、現地のプロジェクトを通して、こうした課題の解決を図るとともに、それが実際にどのように生活向上につながっているかを把握・発信することで、世界中で水・衛生の取り組みが加速することを促しています。

WaterAid/ Mani Karmacharya

ウォーターエイドの活動国と2018年度実績

家庭 **38.5**万人※、学校 **20.6**万人※
保健医療施設 **123.8**万人※に
清潔な水を届けました



家庭 **43.3**万人※、学校 **18.2**万人※
保健医療施設 **108**万人※に
衛生的なトイレを届けました

家庭 **150.3**万人※、学校 **69.5**万人※
保健医療施設 **99.1**万人※が
衛生習慣を身につけました

● メンバー国

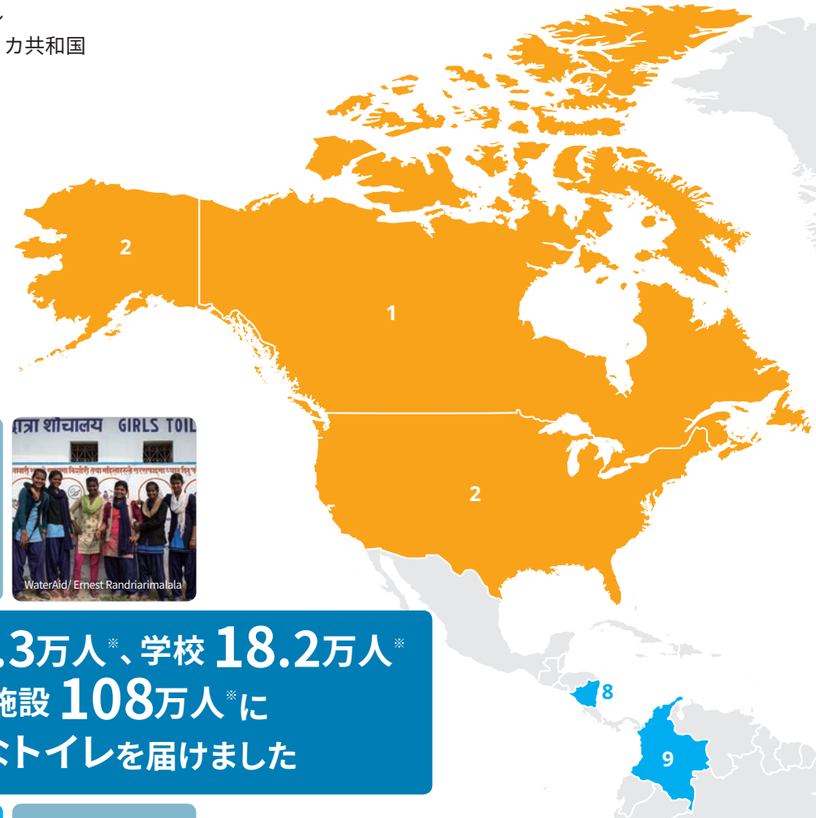
1 カナダ
2 アメリカ
3 イギリス
4 スウェーデン
5 インド
6 日本
7 オーストラリア

● 地域事務所

33 セネガル
34 南アフリカ共和国

● プログラム実施国

8 ニカラグア
9 コロンビア
10 シエラレオネ
11 リベリア
12 マリ
13 ブルキナファソ
14 ガーナ
15 ニジェール
16 ナイジェリア
17 エチオピア
18 ウガンダ
19 ルワンダ
20 タンザニア
21 ザンビア
22 マラウイ
23 モザンビーク
24 マダガスカル
25 エスワティニ王国
26 パキスタン
27 ネパール
28 バングラデシュ
29 ミャンマー
30 カンボジア
31 東ティモール
32 パプアニューギニア



（注）
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に、ウォーターエイドまたはそのパートナーが直接、支援を届けた人数。

家庭および学校に関する人数は、毎日これらを利用している人数。保健医療施設の人数はその施設がサービスを提供している地域の人数をもとに代替施設や個別のサービスの影響を調整して算出。

衛生習慣を身につけた人数は、施設その他で継続的な啓発活動を受けた人の数で、少なくとも年間に3回以上、コミュニティや学校、保健医療施設での啓発活動を通じて衛生に関する知識を学んだ人の数。

ウォーターエイドの働きかけの結果による法改正や、行動の変化、関連知識の普及による効果は、より大きいものの、この数字には含めていない。

ウォーターエイドのプロジェクト ①

Mozambique
モザンビーク

建設中のソーラー給水塔の前で笑顔を見せるモリア・アブダラさん。
住民たちは、工事が完成する前から待ち切れず、水をくみに来た

ソーラー給水塔で水・衛生を改善

モザンビークは、1992年までの16年間内戦状態にあり、今なお復興途上にあります。平均寿命は男性が50歳、女性が52歳。人口のおよそ半分が清潔な水を利用できず、4分の3は安心して利用できるトイレがありません。首都マプトから2,000キロメートル以上離れた北部のナンプラ州メンバ郡、モスリル郡では、10人に7人は清潔な水を利用できません。人々は水をくむため、不衛生な井戸を使ったり、家畜も利用する川まで時間をかけて歩いたりします。水を原因とする病気が頻繁に発生し、特に子供の健康が脅かされています。ウォーターエイドは、この2つの郡で、給水などのプロジェクトを実施しました。

合い言葉は「太陽をつかまえろ」

住民が使う井戸の一つは、開口部が大きく、小さい子供は行ってはいけないルールになっています。また、川の周囲には危険なヘビが生息し、何人もの住民がヘビにかまれる被害に遭っています。

村の外にある井戸で、不衛生な水をくむヘレナ・サカンハさん。
小さな子供は行ってはいけないというルールがある。井戸の周りには、順番待ちの住民のバケツ

この地域で水を確保するには、使用できなくなっている井戸を修復するか、新たに井戸を掘削する必要がありました。小規模のコミュニティでは、ハンドポンプ（手押し井戸）を設置することにしましたが、大きなコミュニティでは水をくみ上げるためのポンプの動力も課題でした。メンバ郡とモスリル郡は、電気が利用できる州都まで150キロメートル離れており、燃料のディーゼル油を調達できる最も近い場所も25キロ離れていました。

そこでウォーターエイドが着目したのは、太陽光発電。「Tapping the Sun」（太陽をつかまえろ）を合い言葉に、太陽光パネルと発電装置、貯水タンク、ポンプを備えた給水塔を12ヵ所に設置し、水を一旦、高い位置までくみ上げてから配下することで、複数の村の広い範囲に水を届けるシステムを計画しました。給水塔からの水は、コミュニティの給水栓に接続され、住民たちは近くの蛇口から水を利用できるようになりました。

設置された
ソーラー給水塔

トイレや衛生習慣の普及も合わせて

清潔な水を利用できるようになっても、住民がトイレを使わず野外で排せつを続けたり、手洗いなどが実践されなかったりすれば、下痢などの病気のまん延は止めることができません。そのため、プロジェクトでは、トイレや衛生習慣を広めることにも力を入れました。

保健センターの職員を対象とした衛生トレーニングを実施し、学校には、健康クラブを設置。クラブの生徒たちが他の生徒たちに手洗いなどの衛生習慣について教えるワークショップを実施しました。6つの学校には、障害のある生徒も、月経中の女子生徒も安心して利用できるトイレを設置しました。地域の住民たちには、ラジオや戸別訪問で、野外排せつの危険性と家庭用トイレの大切さを伝えました。

長く使い続けられるためのしくみづくりも

対象地域では住民によって構成される水委員会を立ち上げ、給水設備の維持管理の研修や整備士の育成も行いました。より複雑な故障や難しい問題が起きたときに水委員会を支えるため、現地政府、民間企業、水道事業体のメンバーによる州の「サポートグループ」を立ち上げ。水委員会のメンバーの半数は女性とし、計画づくりや運営への障害者の参加も配慮しました。

チコマ小学校校長
フェリシアーノ・バジリオさん

「トイレが完成すれば、子供たちの学校への愛着が高まるでしょう。就学率が上がることも期待しています。学校には600人以上の児童がいますが、トイレはわずかしかありませんでした。休憩時間になると、トイレを待つ児童で列ができました。我慢できず、茂みに入って用を足す子供もいました。新しいトイレは、私たちにとって、大きな喜びです。このすばらしい贈り物に感謝します」

ウォーターエイドのプロジェクト ②

Bangladesh
バングラデシュ

ダッカの動物園のそばにある露店でロティを作るリキタさん。きれいな公衆トイレができ、トイレのために家に帰る必要もなくなり、客も増えた

基本的な権利から疎外される女性たち

バングラデシュの首都ダッカの国立動物園の近くで、ロティなどの食べ物を売っているリキタさんの露店近くには古い公衆トイレしかありませんでした。暗くて汚いうえに、ドアの鍵が壊れているトイレです。用を足しているとき外から男の人にドアをノックされて怖い思いをすることも多いため、リキタさんはトイレに行きたくなると店を閉めて家に帰っていました。

ダッカに次ぐ国内第2の都市、チッタゴンで、ヌールジャハーンさんは夫とともに露店を営んでいます。毎日朝から夜遅くまで働き、仕事中に何度かトイレに行きますが、使えるトイレは市場の隅にある公衆トイレ1ヵ所だけでした。男女共用のうえ、やはり古くて汚く、ドアも壊れたまま。トイレの前にはいつも年配の男の人たちが座っているため、トイレに行くたびに不安で恥ずかしい思いをしていました。

2人に1人が適切なトイレを利用できない状況にあるバングラデシュでは、リキタさんやヌールジャハーンさんのような女性は数えきれないほど大勢いました。健康や安全を脅かされながら

ダッカのウスマニ・ウッダン公園に新しくできた公衆トイレで、設備や使い方の説明をするボランティア（右）と説明を聞く女性

トイレを利用するか、外でトイレに行かずに済むように、仕事や生活を制限して家にいるしか選択肢がありませんでした。彼女たちは、適切なトイレを利用するという基本的な権利が満たされない生活を強いられていました。

トイレには手洗いや飲料水の設備も設置された

衛生的な公衆トイレの効果広がる

安心して使えるトイレが女性の社会進出を促進

しかし現在、状況は大きく変わりました。ウォーターエイドとH&M財団は2013年からの5年間、ダッカ、チッタゴン、シレットの3都市に31ヵ所の公衆トイレを建設するプロジェクトを実施しました。リキタさんの店のそばにも2017年に明るく清潔なトイレができました。トイレットペーパーが備え付けられているだけでなく、手洗い場には石けんがあり、清潔な飲み水が出る設備まであります。このトイレができたことで、女性がプライバシーを守りながら安心してトイレを利用できるようになりました。

「店をずっと開けていられるようになり、売り上げが上がりました。動物園に来る人も増えたので店は大繁盛です」とリキタさん。来園客が増加したのは、新しい公衆トイレができて、女性が外に出かけやすくなったことが大きく影響しています。

チッタゴンのヌールジャハーンさんが働く市場にもトイレが新設されました。トイレの心配をしなくて済むようになったことで、仕事に就く女性も増加しています。

31ヵ所の新しいトイレでは、学生たちがボランティアとして、石けんを使った手洗いなどの正しい衛生習慣を広める活動をしています。また、トイレの係員兼清掃員として60人の女性が採用されました。

人々の生活改善へトイレ設置を継続

新しい公衆トイレを利用できるようになったことで、女性だけでなく多くの人々の生活が大きく改善されています。すでにこれらのトイレが利用された回数は800万回を超えており、人々の間で適切なトイレの価値が認識され、衛生観念が浸透しつつあることがわかります。ウォーターエイドとH&M財団が実施したこのプロジェクトの成功を受けて、南北ダッカ市役所では衛生サービスのさらなる改善に取り組むことを正式に発表。ダッカ市には今後さらに145ヵ所に公衆トイレが建設される予定です。

ダッカの公衆トイレで働くターミナさん

ウォーターエイドのプロジェクトでできたダッカの公衆トイレで働く係員兼清掃員。「以前は公衆トイレと言えばゴミ捨て場よりひどいところでしたが、新しいトイレは見たこともないような素晴らしい設備です。私が隅々まできれいに掃除すると、使う人たちが喜んでくれる。ダッカの街は私がきれいにしているんだと思えて、とてもやりがいのある仕事です」。そして、こうも言います。「このトイレはホームレスから一般市民まで、あらゆる人の役に立っています」。ターミナさんの3人の子供たちも手洗い習慣が身につき、病気になることも減って、元気に学校に通っています。

ウォーターエイドのプロジェクト ③

Papua New Guinea

パプアニューギニア

モバイル端末を使って水・衛生設備の状況の確認を進める自治体職員

正しい政策決定には信頼できるデータが必要

だれもが水・衛生にアクセスできるようにするためには、政策決定が欠かせません。ウォーターエイドは長年その重要性を訴え、各国政府などに働きかけてきました。しかし、実際に政府や自治体が水・衛生のアクセス改善に取り組もうとすると、そこにはさらに様々な問題があります。

例えば、パプアニューギニアでは、必要最低限の給水サービスすら受けられていない人が全体の63%を超えています。しかし、政府や自治体には、具体的にどのコミュニティが給水・衛生設備を利用できていて、どのコミュニティが利用できていないのかの情報がありません。また、政策や予算を決めるときに、縁故や陳情が優先される慣習のため、最も支援の必要な人々が取り残されることもあります。

mWaterで水・衛生設備の状況が確認できる

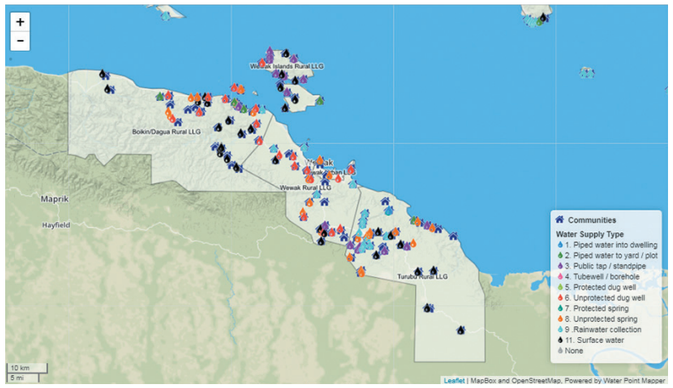
こうした問題を解決するには、どの地域で人々が水・衛生サービスを利用できていないかを特定できる客観的なデータが必要です。信頼性の高いデータがあれば、優先順位に従って予算を配分できるようになります。さらに、水・衛生サービスがうまく機能しない場合には、その原因を分析して解決策を探ることもできます。

水・衛生に特化したオンラインデータツール「mWater」

ウォーターエイドでは、2000年代からツールの開発に取り組み、地域の人たちと協力しながらデータの収集や管理・分析・共有を図ってきました。そして2014年、40種類以上のツールを検討したうえで、「mWater」との連携に踏み切りました。

mWaterは水・衛生に特化した無料のオンラインツールで、誰でも簡単に利用でき、モバイル端末を使ってデータの収集・分析・共有が可能です。ウォーターエイドは、それまでに培ってきた技術や蓄積された情報をすべてこのmWaterに統合。水源の場所や水・衛生設備の利用者数、学校や医療施設までの距離といった情報を現地の人たちが収集し、マップや各種グラフを簡単に作成して、行政機関や公共サービス事業者、支援団体がそれに基づいた意思決定を行えるようになりました。

mWaterは世界各国のウォーターエイド現地パートナーの間でも導入が進んでおり、すでに1,700以上の事業者が活用しています。



収集データを元にmWaterで作成されたマップ。各コミュニティの位置が水滴のアイコンで示され、利用可能な給水サービスのレベルごとに色分けされている。

簡易検査キットを使って大腸菌の検出も研修

自治体職員や住民たちがデータ集めと生活改善を主導

パプアニューギニアのウェワク地区では、約40名の自治体職員を対象として、ウォーターエイドがmWaterを活用した水・衛生データの収集や活用についての研修を実施しました。これはオーストラリアの政府が支援する5年間の「女性のための水（Water for Women）」プログラムの一環です。

研修ではデータ収集やマップ作成だけでなく、簡単な検査キットを使った大腸菌の検出方法も学びます。スキルを身に付けた自治体職員がデータ収集を主導し、ウェワク地区を構成する366のコミュニティ、90の学校、30の医療施設すべてのデータを集積していきます。その後、水・衛生改善のための計画が策定され、同地区に暮らす約10万7,000人の生活が向上する見込みです。

将来的には、ウェワク地区をモデルとして他地域にも同様の取り組みが広がり、取り残される人をゼロにする目標の達成が早まることが期待されています。

日本の活動 情報発信

**ウォーターエイドは、水・衛生専門のNGOとして、
開発途上国の水・衛生に関する情報の発信に力を入れています。**

スピーカークラブ

2014年から取り組みを始めた「ウォーターエイド・スピーカークラブ」は、より多くの日本の方に、途上国の水・衛生の状況やウォーターエイドの活動に関心を持っていただくことを目的として活動しています。ウォーターエイドが実施する1日の「スピーカー講習会」を受けて「スピーカー」になった皆さんが、ウォーターエイドのオリジナル教材・授業案を使用して、学校やイベントなどで授業を実施しています。

2018年度は、より自立したクラブとなることを重視し、スピーカー主体の講習会を大阪で実施するなどの取り組みを進めました。また、クラブの活動に対し、Panasonic NPO サポートファンド for アフリカの支援をいただきました。

ウォーターエイドジャパンは、東京都教育委員会の「オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業（コーディネート事業）」などと連携しており、学校からの依頼を受けて、スピーカーやスタッフが出前授業を行っています。2018年度は東京都、神奈川県などの合計8校で出前授業を実施しました。

スピーカー講習会が終わり、認定書を手に記念撮影

スピーカークラブ
一二 健夫さん
（株式会社一二三工業所 代表取締役）

私は、給排水衛生設備の施工会社を経営しています。自分たちが普段、「蛇口をひねれば水が出る」という「当たり前」をつくっているのに対し、世界にはそれが当たり前でない国や地域がたくさんあります。自分たちに何かできることはないかと思い、スピーカークラブに入りました。

クラブに関わることで、水への意識がより広がってきました。時々、地域のイベントに出店し、余った塩ビパイプを使ってパイプパズルゲームをしていたのですが、クラブで得た知識を使って、水のクイズも合わせて行うようになりました。

仕事では、小中学校の衛生工事も多く手掛けています。今後は工事の過程で子供に水の授業を行い、工事の収益をウォーターエイドの活動に役立てられたらと考えています。

**主な
メディア掲載**

2018年度、ウォーターエイドジャパンは下記メディアに掲載されました。

- **5月　書籍『未来を変える目標 SDGsアイデアブック』（一般社団法人 Think the Earth 編著）に、ハンディポッドの記事**
- **5月　AFPBBに「南アジアの女子生徒、3分の1が生理中に学校欠席 トイレ不足など背景」の記事**
- **7月　『ビッグイッシュー』に、Panasonic NPO サポートファンド for アフリカの支援を受けたスピーカークラブの活動に関する記事**
- **8月　『水道産業新聞』に、ウォーターエイドインドのCEOら登壇のセミナーの記事**
- **1月　書籍『国谷裕子と考えるSDGsがわかる本』（文溪堂）に、ハンディポッドの記事**
- **3月　『エキサイトニュース』に、「世界水の日に新報告書『隠れた水－Beneath the Surface』を発表」の記事**

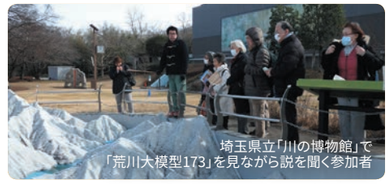
ACジャパン支援キャンペーン

ウォーターエイドジャパンは、公益社団法人ACジャパンが実施する支援キャンペーンの支援団体のひとつに選ばれ、2018年7月1日から、新聞やテレビ、駅、電車などの無償の広告枠で、ウォーターエイドのCMや広告が放送・掲載されました。

放送・掲載されたのは、ランドセルを背負って学校へ行く日本の子供と、ポリタンクを背負って遠くまで水くみに行く子供を対比した「ランドセルとポリタンク」で、大きな反響がありました。広告をきっかけに、学校関係者からも多くの問い合わせをいただきました。

墨田区水の循環講座

ウォーターエイドジャパンが事務所を置く東京都墨田区は、雨水活用が活発に行われるなど、水への関心が高い地域です。ウォーターエイドジャパンは2016年度、2017年度に続いて2018年度も、墨田区から委託を受けて「墨田区水の循環講座」の企画運営を担当しました。


埼玉県立「川の博物館」で
「荒川大模型173」を見ながら説を聞く参加者

全7回のうち第1回から6回までは、毎回「都市」「地形」などのテーマを設定。自分たちの生活が水を通して海外とつながっていることを感じていただきました。

講義内容

- **第1回**　オリンピックと水「東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場を船で巡ろう！」
- **第2回**　都市と水「都市の利水・治水・防災の現場を見てみよう！」
- **第3回**　暮らしと水「ライオン株式会社 平井研究所を見に行こう！」
- **第4回**　地形と水「羽村～玉川上水の地形観察を通じて水について考えよう！」
- **第5回**　食と水「日本農業遺産に選ばれた『落ち葉たい肥の循環型農業』を体験しよう！」
- **第6回**　川と水「川の博物館『かわはく』で川を見て、感じて、知って、体感しよう！」
- **第7回**　水の授業「すみだと世界の水循環について考える授業を体験しよう！」

静岡県立三島北高校との連携

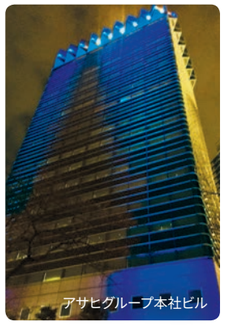
静岡県立三島北高校は、文部科学省が指定する「スーパーグローバルハイスクール」として水問題の研究に取り組んでいて、ウォーターエイドジャパンは2016年度から授業支援を行っています。2018年度は、開発途上国の水・衛生問題を研究する生徒たちのグループワークをサポートし、現地の課題を踏まえたアドバイスを行いました。また、2017年度に講習を受けてウォーターエイドスピーカーに加わった同校の「高校生スピーカー」も活躍。墨田区の水循環講座では、自分たちで考えたオリジナル授業を実施しました。

墨田区水の循環講座に参加した
三島北高校の生徒たち（右）

世界水の日・世界トイレの日

11月19日の「世界トイレの日」と3月22日の「世界水の日」は、いずれも国連が認めた正式な「国連デー」であり、ウォーターエイドが水・衛生の重要性を発信する大切な機会です。2018年度、世界トイレの日には東京でイベント「トイレについて考える授業を体験しよう」を開催しました。また、世界水の日にウォーターエイドは、世界を青く染めるキャンペーン「#Blue4Water」を展開。日本国内では以下の6企業・施設が建物のライトアップにご協力くださいました。

- ☐ さっぽろテレビ塔　☐ 東北電力岩手支店 無線マイクロ鉄塔　☐ 東京ビッグサイト
- ☐ アサヒグループ本社ビル　☐ モザイク大観覧車　☐ 別府タワー


アサヒグループ本社ビル

日本の活動
アドボカシー

ウォーターエイドは、政府や諸機関に対するアドボカシー活動（政策提言、働きかけ）を積極的に行っています。政策が変更されれば、より多くの人々に水と衛生を届けることができ、支援の効果が大きくなると考えているからです。

国の発展と人々の健康を実現するには、水と衛生が極めて重要です。ウォーターエイドは調査データを収集し、自治体レベル、政府レベル、あるいは国際レベルで意思決定を行う諸機関が科学的な根拠（エビデンス）に基づいた判断を下せるように、こうしたデータを提示しています。

ウォーターエイドは、水と衛生の危機的現実が最優先課題として国際社会から認識されるよう、国際的な会合やイベントの場でも、積極的に水・衛生の重要性を提言しています。2018年度、ウォーターエイドジャパンは、とくに以下のテーマについて、積極的に取り組みました。

食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）

2016年の第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）開催にあたって日本の国際協力機構（JICA）が立ち上げた食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）は、アフリカ各国と援助機関の連携により栄養改善を進める取り組みです。

2018年4月にセネガルで開催されたIFNAの会合では、ウォーターエイドイギリスやセネガル事務所とも連携し、主催のJICAや「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」の協力を得て、ウォーターエイドのスタッフが「マルチステークホルダーの取り組み」に関するセッションで発表しました。

WaterAid/Basile Ouedraogo

持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム

SDGs達成に向けて国際的なフォローアップを行う「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム」が2018年7月、アメリカ・ニューヨークで開催され、ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」についても、進捗状況が確認されました。フォーラムに先立ち、日本の市民社会と外務省との間で行われた対話にウォーターエイドジャパンも参加し、日本政府がより積極的に水・衛生に取り組む重要性を発信するように訴えました。

アフリカ開発会議（TICAD）

2019年8月に横浜で開催の第7回アフリカ開発会議（TICAD7）に向け、アドボカシー活動に取り組む日本のNGOなどによるネットワーク「市民ネットワークfor TICAD」に参加しました。事務局長の高橋郁は、引き続き、世話人を務めました。2018年10月に東京で開催されたTICAD閣僚会合では、参加者に対し、保健に関する議論のなかで水・衛生も取り上げるように働きかけました。

企業との連携
ウォーターエイドを支えてくださった皆さま

2018年度、ウォーターエイドは皆さまとともに、水とトイレ、衛生習慣を届けることによって、多くの人々の生活を変えることができました。皆さまの温かいご協力に心より感謝いたします。

- アビームコンサルティング株式会社
- エス・ビー・エス株式会社
- 株式会社エルビー
- 花王株式会社
- 花王ハートポケット倶楽部
- 株式会社キャリアビジョン
- 栗田工業株式会社
- 東京海上日動Share Happiness倶楽部
- 株式会社ナック クリクラビジネスカンパニー
- 株式会社ハリカ
- パナソニック株式会社
- 株式会社一二三工業所
- 株式会社LIXIL
- 墨田区
- 大阪マラソン

アビームコンサルティング株式会社 ▶▶▶ご寄付に加え、ご助言やチャリティーマラソンも

2013年より毎年、ネパール、エチオピア、東ティモールなどの水・衛生プロジェクトにご寄付をいただいており、2018年度はインドのプロジェクトにご寄付いただきました。また、同社の本業であるコンサルティングを通じて、スピーカークラブの運営などに関するアドバイスもいただいています。さらに同社の社員の方に大阪マラソンにチャリティーランナーとして出場していただき、寄付も集めていただきました。

株式会社エルビー ▶▶▶飲料パッケージでウォーターエイドを応援

チルド飲料を製造・販売する同社が、2017年度に引き続きウォーターエイドの活動にご寄付くださいました。2018年度は、「大人の紅茶」シリーズに加えて、2019年3月より順次発売された無糖茶「香りごこち」シリーズのパッケージ側面にも、ウォーターエイドの活動紹介を掲載してくださいました。多くの方にウォーターエイドの名前を知っていただくきっかけとなっています。

©株式会社エルビー

特定活動非営利法人寄付型自動販売機普及協会 ▶▶▶売り上げの一部が活動の支援に

自動販売機の売り上げの1本ごとにウォーターエイドをご支援いただけるのが、寄付型自動販売機です。設置オーナーは振り込みなどの手間が無く、購入者は気軽に社会貢献をすることができます。この取り組みを進めているのが、同協会です。設置に関する相談などにも対応していただいています。

2018年度会計報告

活動計算書

（単位：円）

収益	
受取会費	50,000
受取寄付金	98,883,304
事業収益	2,862,312
その他収益	46,738
合計	**101,842,354**

費用	
事業費	
広報・開発教育	31,724,017
アドボカシー	1,202,711
水・衛生事業 / 募金	53,401,326
管理費	4,870,052
法人税等	70,000
合計	**91,268,106**

貸借対照表

（単位：円）

資産の部	
流動資産	
現金預金	16,113,745
未収収益	1,900,000
立替金	78,007
仮払金	37,948
固定資産	
保証金	845,000
資産合計	**18,974,700**

負債の部	
流動負債	
未払金	2,184,778
預り金	465,862
未払法人税等	70,000
負債合計	**2,720,640**

正味財産の部	
前期繰越正味財産	5,679,812
当期正味財産増減額	10,574,248
正味財産合計	**16,254,060**

負債及び正味財産合計	**18,974,700**

ウォーターエイドジャパンは、
2018年度の会計等について以下の監査を受けています。

- **監事による業務および会計の監査**
- **高野寛之公認会計士事務所による財務諸表の監査**

ウォーターエイドジャパンについて

ウォーターエイドは、2012年より日本法人設立の準備を開始。2013年2月に、ウォーターエイドジャパンとして、東京都より特定非営利活動法人（NPO法人）の認証を受けて、法人としての歩みを始めました。ウォーターエイドが日本法人を立ち上げた理由の1つに、日本が水と衛生分野において、世界で最大の援助供与国であることがあります。世界の水・衛生の改善に大きな役割を果たしてきた日本から、水・衛生の重要性について発信していく必要があるーそう考えて日本法人は立ち上げられました。

概　要

- 法人設立：2013年2月15日
- 認定NPO法人認定：2014年12月19日
  ＊ウォーターエイドジャパンにご寄付をいただく個人・法人の皆さまは、税制優遇を受けていただくことが可能です。
- 常勤職員数：3名

活　動

- 世界の水・衛生問題について関心喚起をするための情報発信
- 世界の水・衛生問題に関するアドボカシー・政策提言
- 途上国における井戸建設、トイレ建設、衛生教育などの水・衛生事業、およびそのための募金活動

ウォーターエイドジャパン 役員

理事長　小寺 清
元世銀・IMF合同開発委員会事務局長、元国際協力機構（JICA）理事

理　事　赤羽 真紀子
CSRアジア日本代表

理　事　滝沢 智
東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授

理　事　玉井 孝明
前東京海上ホールディングス株式会社常勤監査役

理　事　橋本 淳司
ジャーナリスト／アクアスフィア代表

理　事　安江 真理子
株式会社電通 電通総研 チーフ・プロデューサー

監　事　和仁 亮裕
モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所
／伊藤 見富法律事務所 弁護士

（2019年6月23日現在）

ウォーターエイドの活動を支えているのは、皆さまからのご支援です。

毎月の寄付「オアシスギフト」

毎月、ご指定の金融機関またはクレジットカードから、一定額を継続してご寄付いただく支援のしくみです。これにより、途上国の人々に清潔な水と適切なトイレを届けるための活動を長期的に支えていただくことができます。オアシスギフトにご参加いただきました方には、ニュースレター「Oasis」（年4回発行）や年次報告書をお送りします。

初めてウォーターエイドジャパンへご寄付いただく方で、郵便局の払込取扱票以外でお振込いただく場合は、お名前、ご住所をお知らせください。ご連絡のない場合は、領収書をお送りすることができません。ご了承ください。

■郵便振替によるご寄付

口座番号　00100-0-359375
加入者名　ウォーターエイドジャパン

■その他の金融機関からのご寄付

ゆうちょ銀行　〇〇八（ゼロゼロハチ）店
普通　4057566
特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン

■クレジットカードでのご寄付

毎月のご寄付（オアシスギフト）、単発のご寄付がお選びいただけます。
https://www.wateraid.org/jp/get-involved/donation

特定非営利活動法人
ウォーターエイドジャパン（認定NPO法人）

〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-6 ローレンス・ノダ301（2019年11月まで）

〒130-0014 東京都墨田区亀沢2-12-11 PAX21 3F（新住所）

Tel: 03-6240-2772／Fax: 050-3488-2040

www.wateraid.org/jp

/WaterAidJapan /WaterAidJapan

WaterAid